

一般質問

取った。又各区独自で行っていた削減措置を合併の際戻した事や退職手当負担率が変わった事等による増額である。

質問 奥州市13万人の適正な財政規模と中期における財政の安定度について伺います。

市長 本市の標準財政規模は平成17年度で332億円、18年度で343億円でした。基金や繰入、繰越金を加え概ね340億円から370億円が適正規模と考えています。又実際の予算編成は国、県の補助金や起債等が入るので480億円から500億円位が望ましいと思っております。安定度については標準財政規模の20%、つま

市役所における女性管理職の割合について

H18. 4. 1現在

	男女の計(人)	女性の計(人)	構成比(%)
部長職	10	2	20
課長職	148	12	8
補佐職	205	53	26
係長職	168	53	32
計	531	120	23
全職員数	1,391	602	43

委員会、審議会における女性の登用について

【委員会】

	H18. 4. 1現在		H19. 4. 1現在
奥州市	2.9%	→	6.3%
県平均	9.9%	→	11.5%

※奥州市は、6委員会のうち、教育委員会、図書協議会、博物館協議会、男女共同参画推進委員会は、40%以上の登用をしている。

【審議会】

	H18. 4. 1現在		H19. 4. 1現在
奥州市	19.5%	→	22.5%
県平均	21.8%	→	21.5%

※奥州市は、29審議会のうち、女性のいない審議会が10審議会ある。

質問 地球温暖化の主な原因である温室効果ガス削減(CO₂削減)は急務であり、家庭から、地域か



おね 恒男
かめなし 亀梨 議員

地球温暖化防止のため、循環型社会構築の促進について
国民健康保険税や使用料などの
平成21年度統一見直しについて

り本市においては70億円の赤字が出る。と再建団体に転落するという事になる。行革をしつかりやりながら、無理のない形で財政運営に取り組んで参ります。

質問 固定資産税や国民健康保険税、使用料等は平成20年度まで不均一課税とし、21年度に統一すると明示されています。たとえば、国保税について仮に水沢区にあわせると、45歳夫婦と



ゴミの減量化をはかり地球温暖化阻止を!!

ら、行政から積み上げていかなければなりません。
今、廃棄物のうち有用なものについては、『循環資源』として利用促進が進んでいます。
「地球循環型社会構築」のため、BDFの利用促進、3Rの推進等で市独自の取り組みを強めるべきでは。
市長 大変重要な問題であり、地域循環のための有効な取り組みに対しては、市としても、バックアップし、広報などで広く啓発をおこないます。

質問 米価の下落に伴い農家経済は活力を失ってはいないか。今進められている品目横断的経営安



いしかわ かずよし
石川 和好 議員

○採算割れを起こしている地域農業再構築について
○地域コミュニティ活動、公民館活動について

は、21年度には税率が統一されます。地区説明会を実施し新たな検討委員会を立ち上げ、住民サービスの低下にならないよう考えて参ります。

市長 固定資産税の税率は1.5%と条例で定められています。国民健康保険税・固定資産税等は、

市民のみなさんが安心して暮らせるよう、国保税・固定資産税等の負担増はやるべきではないと考えます。

また、固定資産税の税率を水沢区並みの1.5%とした場合、胆沢区・前沢区の固定資産税は合わせて9千万円余りの引き上げとなります。

子ども2人の4人家族で1世帯あたりの課税額は44万5千500円と試算されていますが、同じ条件で試算すると、前沢区民で12万5千800円、衣川区民はなんと一気に15万3千円もの、大幅な値上げとなります。

また、固定資産税の税率を水沢区並みの1.5%とした場合、胆沢区・前沢区の固定資産税は合わせて9千万円余りの引き上げとなります。

また、固定資産税の税率を水沢区並みの1.5%とした場合、胆沢区・前沢区の固定資産税は合わせて9千万円余りの引き上げとなります。